

平成29年度四万十町 普通会計決算の状況



平成30年9月

四万十町

目 次

1.	決算収支の状況（普通会計）	・・・	1	ページ
2.	歳入の状況（普通会計）	・・・	2	
	決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ	・・・	3	
3.	歳出の状況（普通会計）			
	(1) 目的別歳出の状況	・・・	4	
	(2) 性質別歳出の状況	・・・	5	
	歳出の状況グラフ	・・・	6	
4.	主要な財政指標の状況	・・・	7	
5.	地方債現在高の状況（全会計）	・・・	8	
6.	基金残高の状況（全会計）	・・・	9	
7.	地方債残高及び積立 基金残高の推移（普通会計）	・・・	10	
 【 参考資料 】				
	① 決算収支イメージ図	・・・	11	
	② 歳入における「自主財 源」及び「依存財源」の内訳	・・・	11	
	③ 全会計決算額（実質収支）総括表	・・・	12	

平成29年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況（普通会計）

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	単年度収支 本年度(E) - 前年度(E)
29	16,786,520	16,489,981	296,539	73,468	223,071	▲ 276,654
28	16,933,373	16,369,840	563,533	63,808	499,725	58,437

(出典) 平成29年度地方財政状況調査

平成29年度 普通会計の内訳

単位：千円

会 計 名	歳入総額(A)	歳出総額(B)
一 般 会 計	16,784,941	16,488,402
うち土地開発基金からの用地取得における純計 (取得費(利息相当額)の財産収入と繰出金との純計)	△ 160	△ 160
うち住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金 (住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出総額との純計)	△ 16,412	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	18,151	18,151
うち一般会計への繰出金 (一般会計歳入総額との純計)	—	△ 16,412
計	16,786,520	16,489,981

【決算の概要】

合併から12年目を迎えた平成29年度は、普通交付税における特例措置（合併算定替）の段階的な縮減等による影響や、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえつつ、計画の初年度となる第2次四万十町総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、国や県の動向にも注視し予算編成した結果、一般会計の予算総額は157億95百万円となり、前年度と比較して2億2百万円・1.3%の増加となった。

一方、住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む普通会計の決算では、平成28年度からの繰越分7億70百万円をはじめ、農畜産物関連事業やふるさと納税制度の活用積極的に取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも取り組んだ結果、歳出総額で164億90百万円となり、前年度と比較して1億20百万円・0.7%の増加となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において合併算定替から一本算定への段階的な縮減による影響等により1億円の減額となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税でも88百万円の減少となったが、地方税で1億18百万円・7.4%の増加となったほか、各種交付金でも25百万円・7.5%の増加となった。これにより、一般財源全体についても、44百万円・0.5%の増となった。一方、特定財源では、県支出金において80百万円・5.3%の増加となったが、国庫支出金において23百万円・1.6%の減となり、また、町債においても17百万円・1.2%の減となったほか、繰入金においても、施設等整備基金で施設改修が終了したことにより皆減となり、繰入金では1億39百万円・11%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して1億47百万円・0.9%の減少となった。

歳出では、累積収支差額の調整による加算率の適用が終了したことにより退職手当組合負担金が大幅に減となり人件費全体で99百万円・4.5%の減となった。一方、公債費では本庁舎建設等に活用した合併特例債の元金償還が始まったことによる通常償還額の増や、任意での繰上償還の増により公債費全体で2億13百万円・9.0%の増となり、義務的経費全体でも1億円・1.7%の増となった。普通建設事業費では、東又小プール改築をはじめ、農畜産物分野施設の強化や町道新設改良等を実施したが、前年度に実施した防災関連施設整備や高齢者生活支援住宅整備などの減少等に伴い、普通建設事業費全体で21百万円・0.9%の減となった。また災害復旧費でも、67百万円・24.1%の減となったことから、投資的経費全体でも88百万円・3.4%の減となった。繰出金では、国保会計への財政的な繰出分の大幅な減により繰出金全体で1億34百万円・8.1%の減となったものの、積立金では減債基金への積立金で1億50百万円、防災まちづくり基金で88百万円のそれぞれ増となり、積立金全体で2億41百万円・14.7%の大幅な増加となり、その他の経費全体では1億8百万円・1.4%の増加となった。

平成29年度は、前年度に引き続きふるさと納税制度の活用により歳入・歳出とも規模が大きくなっているが、実質的な増加（負担増）にはつながっておらず、実質収支も2億23百万円の黒字決算となった。また、単年度収支が赤字となっているが、任意による公債費の繰上償還等を差し引いた実質単年度収支では34百万円の黒字となっている。また、後年度の負担に備えて、減債基金や防災まちづくり基金などへの積立を行うなど、積立基金残高は10億6百万円増加する一方で、町債残高は10億85百万円減少した。しかしながら、前年度と比較すると黒字額は減少しており、今後の財政運営について注視していく必要がある。また、大型事業であった本庁舎建設や汚泥再生処理センター整備による公債費の元金償還が始まったことが増要因となった経常収支比率は、0.5ポイント悪化（増加）し92.1%となった。

2. 歳入の状況（普通会計）

単位：千円・%

区 分	平成28年度 決 算 額	平成29年度地方財政状況調査				一般会計 (参考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,602,528	1,720,949	10.3	7.4	99,116 円	1,720,949
2 地 方 譲 与 税	145,028	145,017	0.9	0.0	8,352 円	145,017
3 利 子 割 交 付 金	3,951	4,895	0.0	23.9	282 円	4,895
4 配 当 割 交 付 金	4,022	5,702	0.0	41.8	328 円	5,702
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,368	6,423	0.0	171.2	370 円	6,423
6 地 方 消 費 税 交 付 金	300,863	310,992	1.9	3.4	17,911 円	310,992
うち社会保障財源化分	128,491	132,250	0.8	2.9	7,617 円	132,250
7 ゴルフ場利用税交付金	3,607	3,990	0.0	10.6	230 円	3,990
8 自動車取得税交付金	19,982	27,975	0.2	40.0	1,611 円	27,975
9 地方特例交付金	3,555	3,855	0.0	8.4	222 円	3,855
10 地 方 交 付 税	6,995,427	6,895,725	41.1	▲ 1.4	397,151 円	6,895,725
普通交付税	6,332,241	6,232,008	37.1	▲ 1.6	358,925 円	6,232,008
特別交付税	663,186	663,717	4.0	0.1	38,226 円	663,717
11 交通安全対策特別交付金	1,968	1,838	0.0	▲ 6.6	106 円	1,838
12 分担金及び負担金	64,400	75,587	0.4	17.4	4,353 円	134,589
13 使用料及び手数料	250,833	247,362	1.4	▲ 1.4	14,246 円	246,675
14 国 庫 支 出 金	1,394,693	1,372,098	8.2	▲ 1.6	79,024 円	1,372,099
15 県 支 出 金	1,515,168	1,595,290	9.5	5.3	91,879 円	1,588,296
16 財 産 収 入	72,255	79,621	0.5	10.2	4,586 円	79,781
17 寄 附 金	1,294,665	1,281,969	7.6	▲ 1.0	73,833 円	1,281,969
18 繰 入 金	1,265,900	1,126,500	6.7	▲ 11.0	64,879 円	1,142,912
19 繰 越 金	414,901	313,533	1.9	▲ 24.4	18,058 円	313,533
20 諸 収 入	220,159	226,999	1.4	3.1	13,074 円	157,526
21 町 債	1,357,100	1,340,200	8.0	▲ 1.2	77,187 円	1,340,200
うち臨時財政対策債	335,800	348,000	2.1	3.6	20,043 円	348,000
計	16,933,373	16,786,520	100.0	▲ 0.9	966,798 円	16,784,941

(平成30年3月末現在「住民基本台帳」人口 17,363 人)

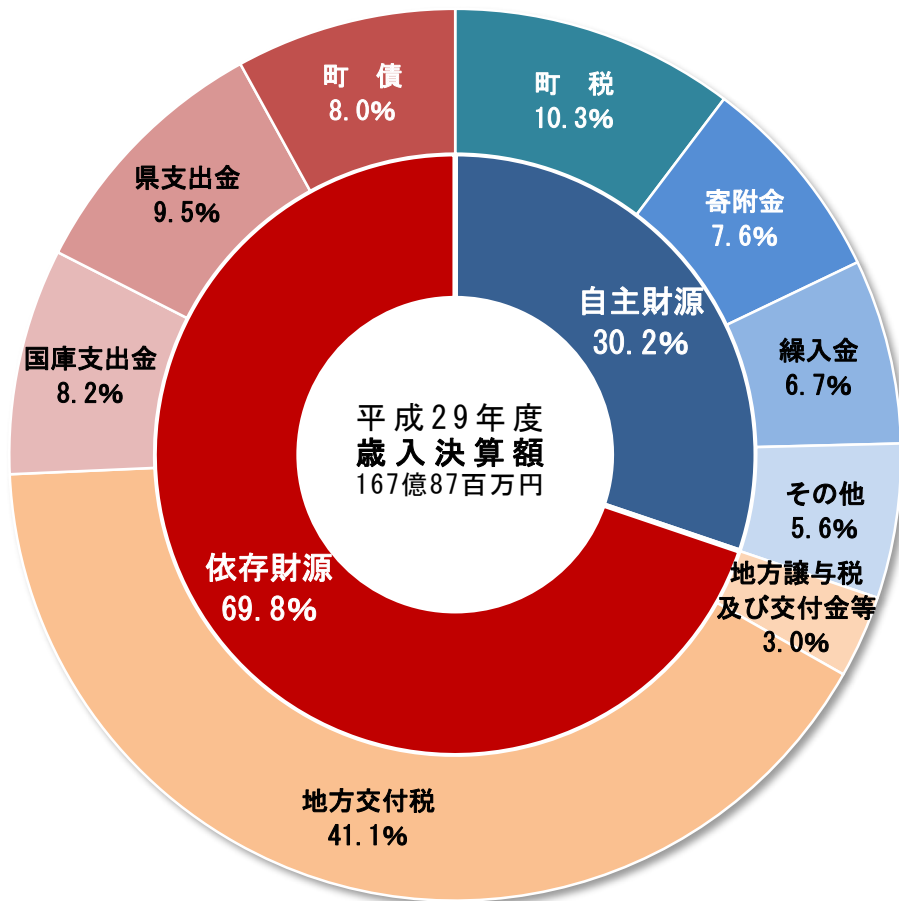
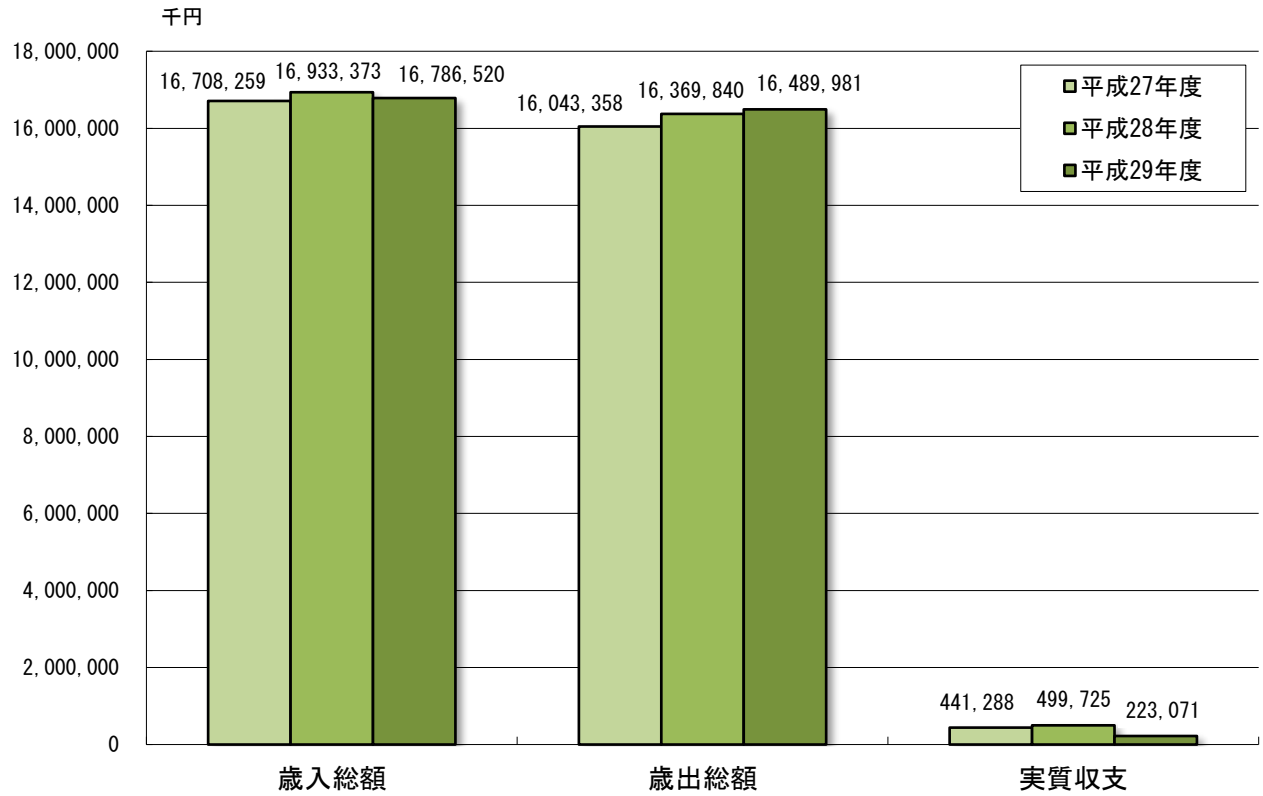
◇ 歳入の特徴

【一般財源】では、地方交付税において、特別交付税はほぼ前年度並みとなる一方、普通交付税においては基準財政需要額で林業従事者数の増による林野水産行政費が大幅な増となったものの全体では65百万円の減、また、基準財政需要額から差し引かれる基準財政収入額では税収増により18百万円の増となるなど、合併算定替から一本算定への段階的な縮減による影響等も加味して全体では1億円の減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税でも88百万円の減少となった。一方、町税において、町民税では生姜を始めとする農業所得の増加等により個人所得割が増るとともに町内医療機関の大幅な収益増により法人町民税でも増となった。また、固定資産税でも機械設備等の投資などにより償却資産の増となるなど、町税全体では1億18百万円・7.4%の増加となったほか、各種交付金において、地方消費税交付金で10百万円の増となるなど各種交付金全体でも25百万円・7.5%の増加となった。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、44百万円・0.5%の増となった。

【特定財源】では、県支出金において、産業振興推進総合支援事業費補助金（鶏卵加工施設・大正集成材工場展示場整備）の増や畜産競争力強化整備事業補助金（畜産クラスター整備）などの増で県支出金で80百万円・5.3%の増となった。一方、国庫支出金において、臨時福祉給付金等補助金（年金生活者等支援含む）の減や公共土木災負担金の減等により国庫支出金で23百万円・1.6%の減となり、また、町債においても、旧合併特例事業債（防災活動拠点施設・志和津波避難施設等）の減などに伴い町債全体で17百万円・1.2%の減となったほか、繰入金においても、施設等整備基金で前年度の小・中学校施設整備（外壁補修）・ケーブルシステム機器整備・松葉川温泉施設改修が終了したことにより皆減となるなど、繰入金全体では1億39百万円・11%の減となった。

【歳入全体】では、普通交付税が減少したが、地方税や各種交付金の増等により経常一般財源等が増加となる一方、特定財源が減少となり、歳入全体でも前年度から1億47百万円・0.9%の減少となる167億87百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況（普通会計）

（1）目的別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度地方財政状況調査					一般会計 (参考)
		決算額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議会費	112,828	112,964	0.7	0.1	112,964	6,506 円	113,324
2 総務費	4,298,296	4,104,693	24.9	▲ 4.5	3,483,770	236,405 円	4,215,756
3 民生費	3,491,688	3,372,046	20.4	▲ 3.4	2,037,052	194,209 円	3,361,152
4 衛生費	1,094,686	1,085,836	6.6	▲ 0.8	962,570	62,537 円	1,086,201
5 労働費	38,696	13,992	0.1	▲ 63.8	392	806 円	13,992
6 農林水産業費	1,169,672	1,463,096	8.9	25.1	509,506	84,265 円	1,465,665
7 商工費	268,388	284,618	1.7	6.0	231,038	16,392 円	288,013
8 土木費	970,602	1,059,240	6.4	9.1	344,178	61,006 円	1,040,906
9 消防費	1,164,829	975,400	5.9	▲ 16.3	669,319	56,177 円	884,617
10 教育費	1,122,320	1,228,534	7.5	9.5	893,131	70,756 円	1,229,215
11 災害復旧費	277,842	210,851	1.3	▲ 24.1	13,262	12,144 円	210,850
12 公債費	2,359,993	2,572,938	15.6	9.0	2,502,727	148,185 円	2,572,938
13 諸支出金	0	5,773	0.0	皆増	5,773	332 円	5,773
計	16,369,840	16,489,981	100.0	0.7	11,765,682	949,720 円	16,488,402

（平成30年3月末現在「住民基本台帳」人口 17,363 人）

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立17億80百万円（うち、ふるさと支援基金12億83百万円）、ふるさと支援推進6億66百万円、移住定住促進1億25百万円、国土調査87百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億4百万円、地域おこし協力隊83百万円、人材育成推進47百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園6億80百万円、介護・訓練等給付費5億2百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億73百万円、介護特別会計繰出金3億92百万円、国保特別会計繰出金2億66百万円、臨時福祉給付金87百万円、高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金48百万円、あったかふれあいセンター51百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億81百万円（運転管理業務委託3億5百万円等）、簡易水道事業特別会計繰出金2億12百万円、診療所特別会計繰出金69百万円、各種予防接種38百万円、浄化槽設置整備事業費補助25百万円、水道事業会計繰出金21百万円 など
- 【 労 働 費 】 四万十町雇用創出13百万円 など
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）4億6百万円、農業基盤整備1億10百万円、栗再生プロジェクト推進72百万円、畜産競争力強化整備67百万円、鳥獣被害対策53百万円、鶏卵加工施設整備50百万円、四万十川流域豊かな森林保全整備補助46百万円、複合経営拠点支援43百万円、町有林管理43百万円、森林組合本所建築40百万円 など
- 【 商 工 費 】 観光施設管理運営94百万円、観光振興21百万円、ホビー館関連推進13百万円、歴史博推進15百万円、商工業振興事業助成金12百万円、イベント事業（補助金等）10百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）5億58百万円、道路維持補修1億26百万円、公営住宅建設（見付第1団地）62百万円、がけ崩れ住家防災対策42百万円、下水道事業特別会計繰出金40百万円、吉見川浸水対策28百万円、町産材活用利用促進助成25百万円、住宅管理22百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金3億91百万円、耐震化促進（町有集会施設耐震改修・木造住宅及び地区集会所耐震改修補助等）1億93百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備・志和防災ヘリポート整備等）1億10百万円、防災まちづくり基金積立金91百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億円、東又小プール改築1億67百万円、ICT教育推進58百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）44百万円、図書館・美術館管理運営29百万円、 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 農林施設45百万円（▲43百万円）、公共土木施設1億66百万円（▲24百万円）
- 【 公 債 費 】 元金21億25百万円（+96百万円）、利子1億47百万円（▲30百万円）、繰上償還3億1百万円 など

(2) 性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度地方財政状況調査				
		決算額	構成比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率 (A/B)
義務的経費	5,985,152	6,085,442	36.9	1.7	4,614,429	52.3
人件費	2,200,403	2,101,567	12.7	▲ 4.5	1,915,285	21.7
うち職員給	1,309,493	1,306,707	7.9	▲ 0.2	1,192,807	13.5
扶助費	1,425,050	1,410,937	8.6	▲ 1.0	496,954	5.6
公債費	2,359,699	2,572,938	15.6	9.0	2,202,190	25.0
投資的経費	2,595,011	2,507,243	15.2	▲ 3.4		
普通建設事業費	2,317,169	2,296,392	13.9	▲ 0.9		
(1) 補助事業費	1,223,031	1,312,466	8.0	7.3		
(2) 単独事業費	1,034,540	949,065	5.7	▲ 8.3		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	59,598	34,861	0.2	▲ 41.5		
災害復旧事業費	277,842	210,851	1.3	▲ 24.1		
(1) 補助事業費	256,901	191,292	1.2	▲ 25.5		
(2) 単独事業費	20,941	19,559	0.1	▲ 6.6		
その他の経費	7,789,677	7,897,296	47.9	1.4	3,516,327	39.8
物件費	3,010,325	2,996,275	18.2	▲ 0.5	1,460,102	16.5
補助費等	1,415,495	1,418,576	8.6	0.2	800,358	9.1
(1) 一部事務組合	384,796	403,935	2.4	5.0	384,251	4.4
(2) その他	1,030,699	1,014,641	6.2	▲ 1.6	416,107	4.7
維持補修費	67,292	71,850	0.4	6.8	57,003	0.6
積立金	1,641,800	1,882,344	11.4	14.7		
投資及び出資金・貸付金	710	8,000	0.1	1,026.8	0	0.0
繰出金	1,654,055	1,520,251	9.2	▲ 8.1	1,198,864	13.6
計	16,369,840	16,489,981	100.0	0.7	8,130,756	92.1

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債含む) 8,827,076 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔義務的経費〕

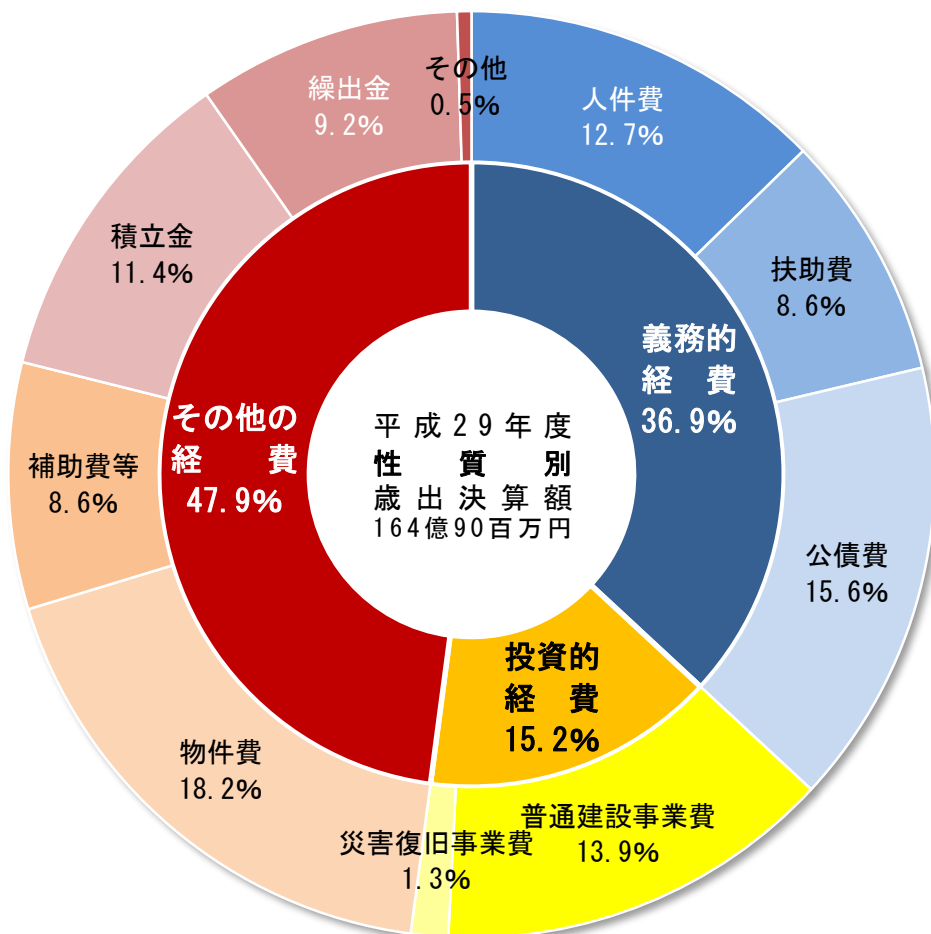
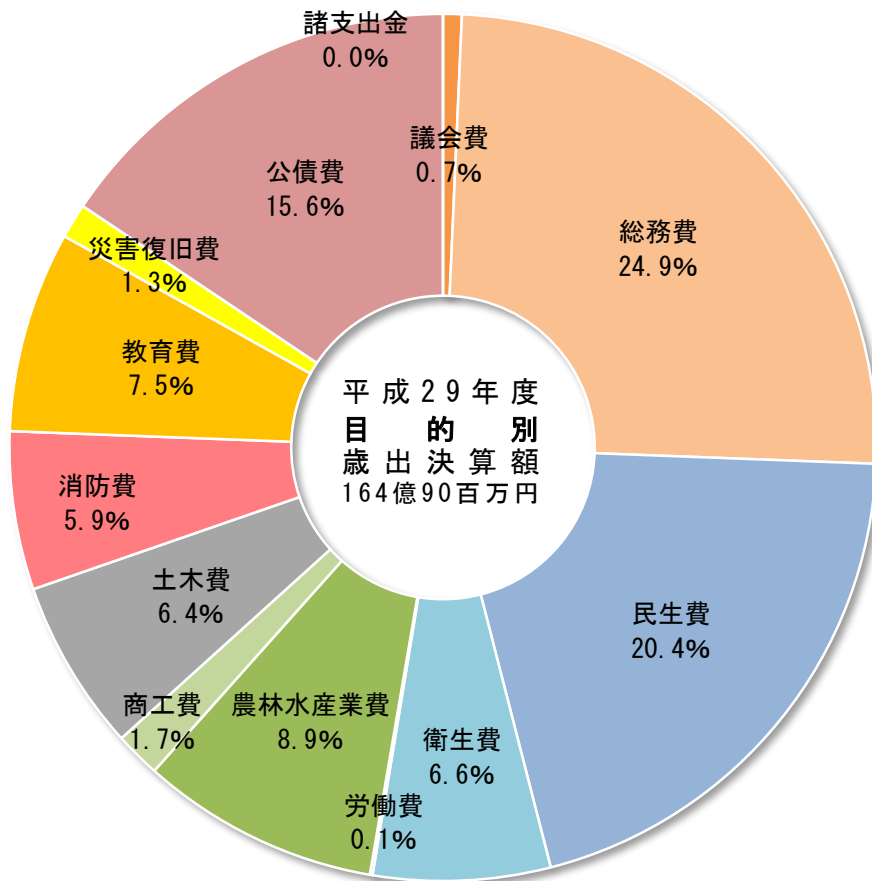
人件費では、給与体系を県準拠から国準拠に改定を行う等による職員給の期末勤働手当の増や委員等報酬で増加したものの、累積収支差額の調整による加算率(1000分の110)の適用が前年度(H28)に終了したことにより退職手当組合負担金が大幅に減となり人件費全体で99百万円・4.5%の減となった。扶助費では、臨時福祉給付金の減により扶助費全体で14百万円・1.0%の減となった。一方、公債費では本庁舎建設等に活用した合併特例債の元金償還が始まったことによる通常償還額の増や、前年度に引き続き実施した任意での繰上償還の増により公債費全体で2億13百万円・9.0%の増となり、義務的経費全体でも1億円・1.7%の増となった。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、東又小プール改築をはじめ、農業基盤・畜産競争力強化・栗ペースト加工施設整備など農畜産物分野の強化や町道新設改良等を実施したが、前年度に実施した防災活動拠点施設整備や地区集会所耐震化促進、高齢者生活支援住宅整備などの減少等に伴い、普通建設事業費全体で21百万円・0.9%の減となった。また災害復旧費でも、67百万円・24.1%の減となったことから、投資的経費全体でも88百万円・3.4%の減となった。

〔その他の経費〕

物件費では、国土調査事業や構成市町の変更(3市町→2町)に伴う中西部電算協議会協働ネットワーク再構築委託料の減少などにより物件費全体で14百万円・0.5%の減、補助費等では、高幡消防組合負担金の増などにより補助費等全体で3百万円・0.2%の増、また、繰出金では、国保会計への財政的な繰出分の大幅な減により繰出金全体で1億34百万円・8.1%の減となったものの、積立金では今後の町債の償還に必要な財源確保のため減債基金への積立金で1億50百万円、防災まちづくり基金の積立原資となっていた県補助金がH29年度で終了となることから今後の防災対策事業費の財源確保のため88百万円のそれぞれ増となり、積立金全体で2億41百万円・14.7%の大幅な増加となったほか、貸付金では、就農・定住促進協議会への貸付金で8百万円・皆増となり、その他の経費全体では1億8百万円・1.4%の増加となった。



4. 主要な財政指標の状況

公表資料名	各種指標	平29	平28	平27	平26	平25
決算通の状況	(1) 実質収支比率	2.6	5.7	4.9	6.8	4.6
	(2) 経常収支比率	92.1	91.6	84.8	86.8	83.7
	(3) 積立金現在高比率	117.1	104.7	94.4	82.4	79.6
	(4) 地方債現在高比率	216.0	226.7	228.4	233.7	238.2
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (▲2.56)	— (▲5.69)	— (▲4.86)	— (▲6.77)	— (▲4.60)
	② 連結実質赤字比率	— (▲7.42)	— (▲13.22)	— (▲10.16)	— (▲11.35)	— (▲9.14)
	③ 実質公債費比率	8.6	8.0	8.3	8.6	9.7
	④ 将来負担比率	— (▲45.8)	— (▲18.3)	— (▲2.2)	22.6	31.2
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交付税	I 標準財政規模	8,710,271	8,778,091	9,072,745	8,964,320	9,138,427
	II 財政力指数(3ヵ年平均)	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21

<用語説明>

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合です。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合です。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示しています。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の、標準財政規模に対する割合です。

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れしている地方債残高の、標準財政規模に対する割合です。

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計）の実質収支額の合計が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する割合（3ヵ年平均）です。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれます。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合です。

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合です。

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示しています。

II 財政力指数(3ヵ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになります。

5. 地方債現在高の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	28年度末 現在高 A	平成29年度			調整額 E	29年度末 現在高 F (A+D-E)	(F)欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	19,897,017	1,340,200	(300,537) 2,425,568	▲ 1,085,368	0	18,811,649	5,199,486	6,019,275	5,153,577	2,439,311
一般会計	19,897,017	1,340,200	(300,537) 2,425,568	▲ 1,085,368		18,811,649	5,199,486	6,019,275	5,153,577	2,439,311
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0			0		0				
特別会計										
国民健康保険 大正診療所特別会計	289,192	7,700	11,331	▲ 3,631		285,561			70,200	215,361
国民健康保険 十和診療所特別会計	0	3,500		3,500		3,500			3,500	
簡易水道事業 特別会計	3,710,525	62,100	229,864	▲ 167,764		3,542,761			1,002,185	2,540,576
下水道事業 特別会計	292,900		22,679	▲ 22,679		270,221				270,221
農業集落排水事業 特別会計	160,092		13,756	▲ 13,756		146,336				146,336
水道事業会計	1,153,160		49,756	▲ 49,756		1,103,404				1,103,404
全会計合計	25,502,886	1,413,500	(300,537) 2,752,954	▲ 1,339,454	0	24,163,432	5,199,486	6,019,275	6,229,462	6,715,209

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,391,662** 円 (平成30年3月末現在「住民基本台帳」人口
 <参考> 前年度 1,445,496 円 17,363 人)

6. 基金残高の状況（全会計）

会計区分	基金名	平成28年度末 現在高 A	平成29年度					調整額 G	平成29年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I
			歳出 決算 額			取崩額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F			
			利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普通 会 立	財政調整基金	3,347,925	10,519		10,519		250,000		3,608,444	260,519
	減債基金	987,940	3,001	150,000	153,001	19,500			1,121,441	133,501
	その他特定目的基金	4,858,610	10,374	1,708,450	1,718,824	1,107,000			5,470,434	611,824
	施設等整備基金	1,435,740	4,638	22,370	27,008				1,462,748	27,008
	地域福祉基金	320,634	1,026		1,026	8,500			313,160	▲ 7,474
	地域振興基金	24,723	62		62				24,785	62
	ふるさと創生基金	132,832	438		438				133,270	438
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,593	75		75				22,668	75
	ふるさと支援基金	1,178,842	2,627	1,280,869	1,283,496	835,500			1,626,838	447,996
	農業集落排水事業振興基金	6,757	22		22				6,779	22
	新しい町づくり基金	202,798	649		649	44,900			158,547	▲ 44,251
	合併特例債まちづくり基金	1,186,900		107,900	107,900				1,294,800	107,900
	園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
	過疎地域自立促特別事業基金	182,311	583	195,900	196,483	197,500			181,294	▲ 1,017
	防災まちづくり基金	79,209	253	91,050	91,303	20,600			149,912	70,703
学校施設等整備基金	271	1	10,361	10,362				10,633	10,362	
	計	9,194,475	23,894	1,858,450	1,882,344	1,126,500	250,000		10,200,319	1,005,844
計 定額 運用	土地開発基金	211,832	516		516			160	212,508	676
	奨学金貸付基金	120,969	193		193				121,162	193
	県証紙売捌基金	350							350	
	計	333,151	709		709			160	334,020	869
	普通会計合計	9,527,626	24,603	1,858,450	1,883,053	1,126,500	250,000	160	10,534,339	1,006,713
特別 会計	国民健康保険事業財政調整基金	174,329	365	90,000	90,365		100,000		364,694	190,365
	国保高額医療費貸付基金	10,487	27		27				10,514	27
	国民健康保険大正診療所基金								0	
	国民健康保険十和診療所基金	5,732	17	3,000	3,017				8,749	3,017
	介護保険事業財政調整基金	98,162	310		310		20,000		118,472	20,310
	特別会計合計	288,710	719	93,000	93,719		120,000		502,429	213,719
	全会計合計	9,816,336	25,322	1,951,450	1,976,772	1,126,500	370,000	160	11,036,768	1,220,432

※1 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、当該年度の3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

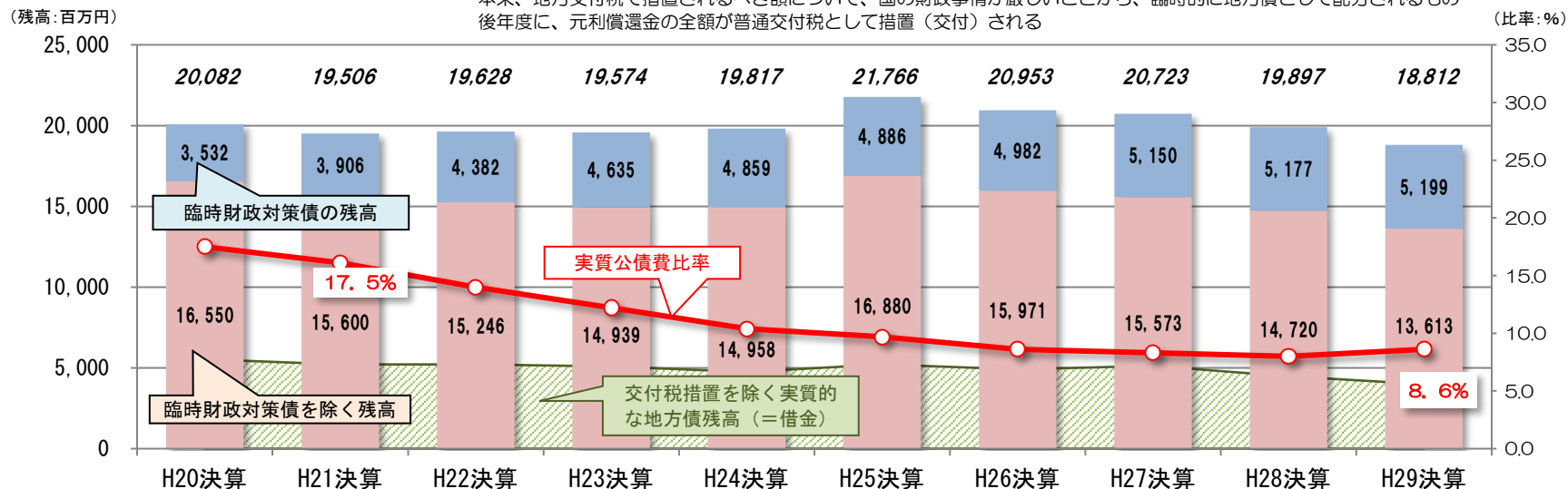
※2 普通会計 = 一般会計 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計(ただし、住宅新築資金等貸付事業特別会計は基金未設置)

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移（普通会計）

地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置（交付）される



H29末残高に対する交付税算入

H29年度末地方債残高計
188億12百万円

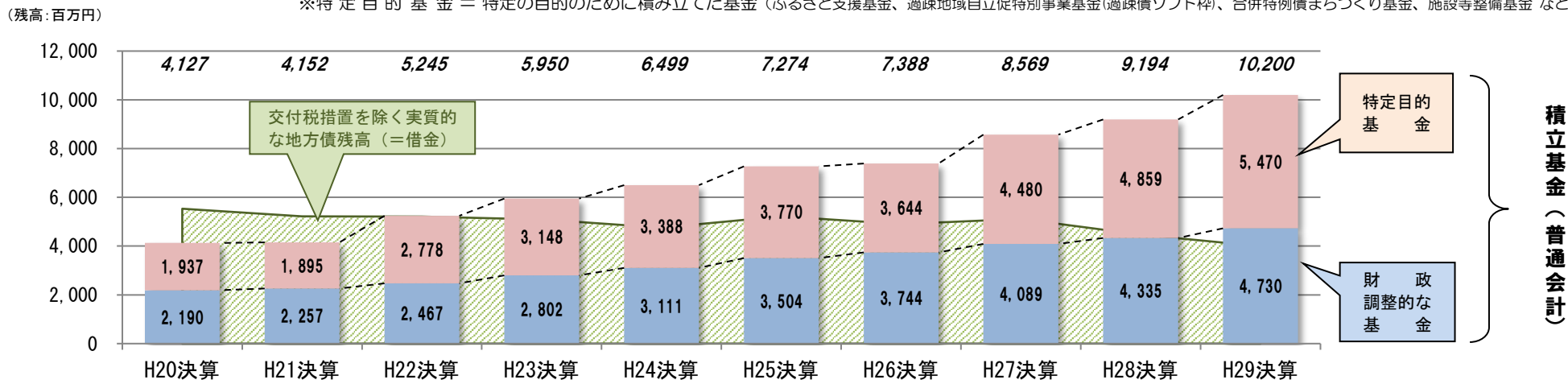
交付税措置あり
(78.8%)
148億19百万円

実質的な借金
(21.2%)
39億93百万円

積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

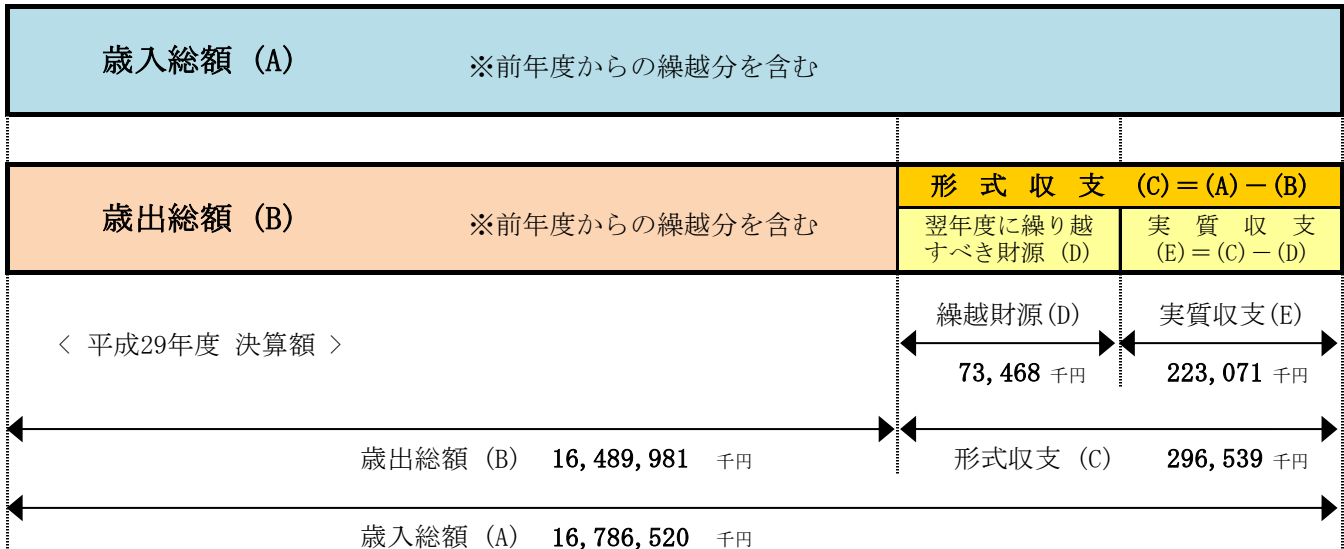
※ 特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金（ふるさと支援基金、過疎地域自立促進特別事業基金（過疎債ソフト枠）、合併特例債まちづくり基金、施設等整備基金 など）



積立基金（普通会計）

【参考資料①】 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



＜用語説明＞

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合わせたもの。

☞ 形式収支 (C) = (A) - (B)

歳入決算総額(A)から、歳出決算総額(B)を単純に差し引いた額。

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通(てい)次繰越(執行残額)や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = (C) - (D)

形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもの。※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。(歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため)

☞ 単年度収支

本年度の実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支(E)は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整積立金・地方債繰上償還など)や赤字要素(財政調整基金の取崩しなど)を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料②】 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5,072,520 【構成比】 30.2% 【前年度比】 ▲ 113,121 ▲ 2.2%	町 税	1,720,949	町 税	1,720,949
		その他	3,351,571	分担金及び負担金	75,587
				使用料及び手数料	247,362
				財産収入	79,621
				寄附金	1,281,969
				繰入金	1,126,500
				繰越金	313,533
				諸収入	226,999
依存財源	11,714,000 【構成比】 69.8% 【前年度比】 ▲ 33,732 ▲ 0.3%	地方譲与税 及び交付金	510,687	地方譲与税	145,017
				利子割交付金	4,895
				配当割交付金	5,702
				株式等譲渡所得割交付金	6,423
				地方消費税交付金	310,992
				ゴルフ場利用税交付金	3,990
				自動車取得税交付金	27,975
				地方特例交付金	3,855
				交通安全対策特別交付金	1,838
				地方交付税	6,895,725
				国庫支出金	1,372,098
県支出金	1,595,290				
町 債	1,340,200	町 債	1,340,200		
計				16,786,520	

【参考資料③】全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	
普 通 会 計	16,786,520	16,489,981	296,539	73,468	223,071	
一 般 会 計	(△ 16,572) 16,784,941	(△ 160) 16,488,402	296,539	73,468	223,071	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	18,151	(△ 16,412) 18,151	0	0	0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,100,688	3,065,003	35,685	0	35,685
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	341,258	341,021	237	0	237
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	119,065	110,628	8,437	0	8,437
	大 道 へ き 地 診 療 所	10,331	10,054	277	0	277
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	320,553	318,858	1,695	0	1,695
	介 護 保 険 事 業	2,688,477	2,673,462	15,015	0	15,015
	簡 易 水 道 事 業	514,414	514,414	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	27,844	27,844	0	0	0
	下 水 道 事 業	52,575	52,575	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益 (消 費 税 抜 き)	119,350	113,994	5,356	当年度純利益 5,356千円	
	資 本 (消 費 税 込 み)	0	52,377	▲ 52,377	不足する額52,377千円については過年度分損益勘定留保資金で補てん	

※上段（ ）書きは、普通会計内（純計決算額）における決算統計上の繰入れ・繰出し調整（相殺）額